

## 令和3年度 事業方針

社会福祉法人 四天王寺福祉事業団

当法人は、四天王寺開祖聖徳太子の御聖旨に則る『理念』を礎に、ご利用者の尊厳を守り、良質なサービスを安全に提供し、安心して地域で暮らすことができるよう貢献することを、「宣言」において顕揚し、その具現化を求めている。「宣言」は、職員一人ひとりが日々の業務遂行において、憶念し実践しなければならない。よって、この「宣言」を根幹として、事業方針、事業計画、各施設の経営計画が作成される。職員は、各施設における経営計画に基づき、各々の目標を明確にして、実行していかなければならない。この規範は、四天王寺福祉事業団の一貫した事業方針の要諦であり、その取り組みを法人全体へと着実に浸透させるためにも、職員各位が事業運営において励行すべきものである。

さらなる「宣言」の徹底には、各事業部及び各々の施設での協議・協働の場においてはもちろんのこと、法人内の様々な研修会や職場における面談など、対人コミュニケーションの機会を通じて、日常的な啓発・啓蒙が求められる。同時に、Do-CAPシートの活用によって、職員自らが、自己の任務や目標の管理・評価にも特段の意を払わねばならない。また、それら計画に基づき法人としても、「ヒト・モノ・カネ」＝「人財・サービス・財務」の観点にも注視しながら、「宣言」のより一層の具現化に努める。

令和2年(2020年)3月11日、WHO[World Health Organization;世界保健機関]が“新型コロナウイルス感染症[COVID-19]”をパンデミック(世界的流行)相当として宣言して以降、その猛威は世界的な感染拡大の様相を呈している。現状、世界各国では、医療関係従事者の懸命な治療・看護活動と共に、有効な治療薬・ワクチンの開発・治験・投与が行われるも、感染症の終息は依然不透明な状況にある。当分の間は、“with コロナ”を念頭にした様々な対応が迫られることになろう。

既に、我々の事業内容はもとより、職場環境においても感染症の予防・抑制対策が、最優先課題となる中で、オンラインやオンデマンドを活用した会議・研修や職員募集活動は常態化しつつある。

今後もそれらの導入・定着を図りながら、昨年度からの課題でもあった、職員の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」への取り組みを定着させるべく、時間外勤務の削減や勤務間インターバルの確保、有給休暇取得率の向上などを徹底する。

先行き不透明なコロナ禍にあって、現下の民間企業の雇用情勢が不安要素となり、近年の福祉職の人材確保は、厳しい採用状況に変化の兆しが見える。このような外部環境変化に一喜一憂することなく、当法人においては、昨年度の新たな取り組みとして、就職後に学生時代の奨学金返済を抱える職員を対象に、その返済の一部を支援する手当の支給など、人の将来を大切に思う福祉職が優先的な進路の選択肢となるような仕組みの導入に着手しており、これを継続する。一方で、2025年問題[団塊の世代の後期高齢者(75歳以上)が急増する]、2040年問題[社会保障において、85歳以上が高齢者人口の3割を占め、現役世代1.5人が高齢者1人を支える]によって、将来的な介護福祉の人財不足を指摘する予測をふまえ、人的資源活用の在り方[人員の配置・確保・育成及び定年延長に関する法改正の動き]を巡ってはさらなる議論を深めたい。目指すべきは、“福祉に対する情熱があり、しっかりとした目標を立てることができ、今なすべきことが判っており、周りから信頼される”といった資質・能力を備えた真摯な人財の確保・育成である。あわせて、かけがえのない人財の定着を図るためには、職員が職務遂行を通じて自らが所属する組織に愛着が湧き、自己啓発や自己実現が可能となるべく、われわれは魅力ある法人づくりにも一意専心しなければならない。

サービスについては、各事業部と研修センターとの連携・協働において、画一的な利用者・患者支援にとどまらず、他法人からの追随を許さない個人の尊厳と主体的な生活の実現に資するサービスの向上・開発[ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)等の先端技術の導入を含め]に重点を置いた事業計画や、それらに関連する有為な人財の育成計画を立案する。

財務については、各事業や各施設の運営が安定的に継続できるように、大規模修繕や基幹設備の更新、建て替えや新規事業への準備資金、職員福利厚生の実現等、将来的に必要な資金確保を具体化しつつ、法人全体の中長期計画の立案に向けて着手する。あわせて、潜在的・顕在的を問わず様々なリスクに対応するべく、インターナル・コントロール(内部統制)の導入を具体的に検討する。

近年のリスクマネジメントにおいては、多発・巨大化している地震、台風等による大規模自然災害への備えはもとより、緊急事態に遭遇した場合を想定した、「事業継続計画/BCP[Business Continuity Plan]」への取り組みが求められている。昨年度より引き続き、従前の防災計画の見直しにとどまらず、BCPの策定を検討する。加えて、今後の新型コロナウイルス感染症や東南海・南海地震を想定した事業休止リスクへの対応のため、休業補償保険などへの加入を検討する。

地域貢献や社会貢献については、各施設が主催・後援する地域交流事業としての行事・催し物はもとより、施設が地域社会の一員であると共に、社会の公器でもあることから、地元のみならず広域や異業種との連携・協同の社会貢献活動も必要である。地域社会における公益的な取り組みへの実績は、当法人が創設時より貢献してきた分野でもあり、引き続き地域や社会へ向けて様々な貢献を検討しながら、その継続・充実に努める。

当法人の改革に重要な影響を与えた P.F. ドラッカーの見解では、働く人々にとっての良い組織の条件として、①帰属する組織が常に働く人々へ敬意をもっているか、②働く人々が自己啓発に努める際に支援してくれているか、③働く人々の組織に対する貢献を認めているか、の三点を挙げている。当法人では、人材を敢えて「人財」と表現しているが、それは当法人で働く役職員が互いに敬意と感謝の念を抱き、高めあう意志の表れである。その意味からも、人事評価においては、Do-CAP シートを参考とするも、常に評価者は礼節を保った親身な面談を心掛け、公正無私な人事考課によって、職員が達成する成果を適切に評価してもらいたい。また、職員の健康管理は身体にとどまらず心のケアも肝要である。既に、法人及び各施設では、「こころの健康相談窓口」を常設しており、メンタルヘルス研修やストレスチェックも、職員の健康管理に実効性を高めつつある。

ファミリーサポート休暇等、新たな休暇制度の導入や待遇改善等については、コロナ禍の動向を見極めながら関係部会を設置し、職員の心身の健康管理に一層努める。

各委員会については、法人との連携・協働によって各施設が内包する課題に、フレキシブルかつレスポンスの良い取り組みを心掛け、問題の解消・改善に向けた提案など、法人の活性化へ向けての大切な役割が期待されている。そのためには、法人や各施設と共に、より一層の情報交換・共有に努めて、さらなる連携強化を求める。法人本部は、“with コロナ”から“after コロナ”への移行を見据えて、時代の要請や社会・経済ニーズの変容への対応含め、法人や各施設を取り巻く環境変化に対して、迅速な情報の収集・分析に努め、リアルタイムかつ精緻な情報の発信能力に磨きを掛けて、各施設との連携・協働を深めながら持続性・可能性ある法人経営の安定化に取り組む。

令和元年度から当法人の各事業部・各施設において共有する目標として、CS（顧客満足）と ES（従業員満足）の両立を提起した。ご利用者へは、「安全・健康・利便性」、職員には「安全・健康・働き甲斐」ととらえて、CS と ES の両者に関して、転倒・事故や労災・離職を限りなく通減させるべく、“ゼロ・スローガン”を標榜した。この方針は、引き続き堅持する。

現況、福祉・医療の分野は、急激な人口減少・超少子高齢化、人財確保の厳しい渦中であって、今次の新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、われわれは心身ともに苛まれているのが実情でもある。法人経営・施設運営も然り、舵取りはますます困難を極める時代を迎えた。然りとて、いかに閉塞感漂う中であつたとしても、われわれは心までウイルスに蝕まれてはならない。

顧みれば、われわれの先人・先達は、叡智の結集と献身的な尽力・協働によって、戦後復興期の困窮・混乱や、その後の幾度かの混迷の時期を乗り越えて、今日の法人・施設の発展の礎を築かれてきたことに思いを馳せれば、われわれは決して諦めてはならない。今こそ、法人に集う役職員が各々の立場や役どころにおいて、四天王寺福祉事業団創設の『理念』や「宣言」を常に憶念しながらも、日々“和顔愛語”を励行して、“シフクの絆”を深めつつ、時代の変革期・転換期を勇猛果敢に乗り越えていかなければならない。以下、本年度事業方針の帰結の一助として、P.F. ドラッカーが日本に期待して寄せてくれていた言葉を添える。

“私は日本が、終身雇用によって実現していた社会的な安定、コミュニティ、調和を維持しつつ、かつ知識労働と知識労働者に必要な移動の自由を実現することを願っている。これは、日本の社会と、その調和のためだけではない。おそらくは、日本の解決が他の国のモデルになるであろうからである。なぜならば、いかなる国といえども、社会が真に機能するためには、社会的な絆が不可欠だからである。”【『明日を支配するもの』（上田 惇生 訳・1999年・ダイヤモンド社）より】